

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

#### 2 役員の状況

	7
--	---

### 第4 経理の状況

	8
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

	16
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長  露野  勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長  生田  晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長  生田  晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,062	4,140	8,768
経常利益 (百万円)	896	933	2,064
四半期(当期)純利益 (百万円)	581	611	1,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	680	752	1,550
純資産額 (百万円)	7,396	8,707	8,242
総資産額 (百万円)	10,146	11,948	11,727
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.30	26.60	55.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.7	72.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	391	889	1,216
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	68	△323	437
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△228	△286	△229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,259	4,732	4,452

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.94	13.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,140百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益913百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益933百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益611百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①建築CAD事業

第1四半期は、駆け込み需要の反動で住宅着工戸数が前年比約10%減の落ち込みとなり、建設業のIT投資にブレーキが掛った厳しい期間でした。第2四半期に入ると建売・売建て中心に持家戸数の持ち直しが見られ、商品販売もそれに比例した形で回復しました。平成27年4月から実施される新省エネ基準に準拠した外皮計算シミュレーションは引き続き堅調な実績を残しており、新規・既存販売の中心となっております。また、平成27年1月リリース予定の「ARCHITREND ZERO」への移行サービスを包含した保守契約が大幅な伸びを見せており、商品開発に対する市場の期待感をひしひしと感じております。この結果、建築CAD事業の売上高は2,091百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は298百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

#### ②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、7月にリリースした「BLUETREND XA 2015」は、同時にリリースした現場端末「X-FIELD」との連携により、内業・外業をシームレスに繋ぐ業務効率化を実現し、他社製品からの乗り換え需要が好調に推移しました。また「Mercury-Evoluto 2014」は地籍調査事業者と官公庁への新規導入が拡大しました。また、土木CADソフトウェアについては、「EX-TREND武蔵2014」の新規導入は落ち込んだものの、土木施工業者の受注量増大により、追加ライセンス導入と保守契約が好調に推移しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,048百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は551百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、11,948百万円となり、前連結会計年度末より221百万円増加しました。主な要因は現金預金及び投資有価証券の増加、売上債権の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より279百万円増加し4,732百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、889百万円（前年同四半期は391百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益933百万円、売上債権の減少額557百万円、法人税等の支払額696百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、323百万円（前年同四半期は68百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、286百万円（前年同四半期は228百万円の使用）となっており、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、434百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、①市場シェアの拡大、②新製品・新サービスの創出、③人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は5,032百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成26年8月7日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	23,000,000	—	—

(注) 平成26年8月7日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は11,500,000株増加し、23,000,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,500	—	1,631	—	1,500

(注) 平成26年8月7日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は11,500,000株増加し、23,000,000株となっております。



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市中区主税町4-85	4,873	42.37
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	3,193	27.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	415	3.61
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	225	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	187	1.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	75	0.65
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4-16-13)	67	0.58
小林 徳也	福井県敦賀市	66	0.57
和田 昌彦	東京都中央区	64	0.55
加藤 清久	愛知県尾張旭市	60	0.52
計	—	9,228	80.24

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は415千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は187千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,800	114,848	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	—	—
総株主の議決権	—	114,848	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	12,100	—	12,100	0.10
計	—	12,100	—	12,100	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,452	5,032
受取手形及び売掛金	2,058	1,500
商品及び製品	30	24
仕掛品	3	11
原材料及び貯蔵品	13	13
繰延税金資産	353	213
その他	113	321
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	7,020	7,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,611	1,571
土地	1,096	1,096
その他（純額）	86	83
有形固定資産合計	2,794	2,751
無形固定資産		
のれん	10	6
その他	63	22
無形固定資産合計	73	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368	1,576
繰延税金資産	54	53
その他	424	432
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,838	2,053
固定資産合計	4,707	4,834
資産合計	11,727	11,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	69
未払法人税等	463	179
前受金	1,399	1,676
賞与引当金	293	257
役員賞与引当金	60	25
その他	996	736
流動負債合計	3,264	2,944
固定負債		
繰延税金負債	216	292
長期未払金	3	3
固定負債合計	220	296
負債合計	3,484	3,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	4,062	4,386
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,785	8,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	598
その他の包括利益累計額合計	457	598
純資産合計	8,242	8,707
負債純資産合計	11,727	11,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,062	4,140
売上原価	906	911
売上総利益	3,155	3,228
販売費及び一般管理費	※1 2,280	※1 2,315
営業利益	874	913
営業外収益		
受取配当金	8	13
受取手数料	4	4
その他	8	3
営業外収益合計	22	20
経常利益	896	933
税金等調整前四半期純利益	896	933
法人税、住民税及び事業税	260	183
法人税等調整額	53	138
法人税等合計	313	322
少数株主損益調整前四半期純利益	582	611
少数株主利益	1	—
四半期純利益	581	611

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	140
その他の包括利益合計	97	140
四半期包括利益	680	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	752
少数株主に係る四半期包括利益	1	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	896	933
減価償却費	139	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	79	557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	△2
前受金の増減額 (△は減少)	150	277
その他	△258	△232
小計	943	1,573
利息及び配当金の受取額	9	13
法人税等の支払額	△561	△696
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391</b>	<b>889</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290	△300
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△86	△27
無形固定資産の取得による支出	△65	△5
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	8	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68</b>	<b>△323</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△228	△286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△228</b>	<b>△286</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	279
現金及び現金同等物の期首残高	3,028	4,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,259	※1 4,732



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社FALCONの株式を全て売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	737百万円	767百万円
賞与引当金繰入額	151	153
役員賞与引当金繰入額	20	25
退職給付費用	21	21
研究開発費	405	434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,699百万円	5,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△440	△300
現金及び現金同等物	3,259	4,732

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,219	1,842	4,062	—	4,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,219	1,842	4,062	—	4,062
セグメント利益	411	391	803	71	874

(注) 1. セグメント利益の調整額71百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,091	2,048	4,140	—	4,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,091	2,048	4,140	—	4,140
セグメント利益	298	551	850	62	913

(注) 1. セグメント利益の調整額62百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日に当社の事業でありました「ITソリューション事業」の各事業を「建築CAD事業」を営む子会社に事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3区分から、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円30銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	581	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	581	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,975	22,975

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,500,000株
今回の分割により増加する株式数	11,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	23,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

福井コンピュータホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長  露野  勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長露野 勝は、当社の第36期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。